



2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月11日

上場会社名 川崎地質株式会社 上場取引所 東
コード番号 4673 URL <https://www.kge.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 栃本 泰浩
問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務人事部長（氏名） 下津谷 宏樹 TEL 03-5445-2071
半期報告書提出予定日 2025年7月14日 配当支払開始予定日 2025年8月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	5,227	15.9	284	5.6	327	6.6	313	56.3
2024年11月期中間期	4,509	5.7	269	77.2	307	59.0	200	10.3

(注) 包括利益 2025年11月期中間期 247百万円(△0.0%) 2024年11月期中間期 247百万円(18.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	359.49	—
2024年11月期中間期	230.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	8,172	4,761	58.3
2024年11月期	9,766	4,533	46.4

(参考) 自己資本 2025年11月期中間期 4,761百万円 2024年11月期 4,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年11月期	—	25.00	—	—	—
2025年11月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,800	13.0	400	△7.2	470	△9.8	275	△22.3	315.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年11月期中間期	1,057,980株	2024年11月期	1,057,980株
2025年11月期中間期	185,421株	2024年11月期	186,731株
2025年11月期中間期	871,810株	2024年11月期中間期	871,265株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

当社は「役員株式給付信託(BBT)」を導入しており、自己株式数には当該制度の保有する当社株式数が含まれております。また、「1株当たり中間純利益」金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、後頁「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
中間連結会計期間	6
(中間連結包括利益計算書)	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績の概況

当中間連結会計期間末におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに回復しております。しかしながら、長期化する地質学的リスクや米国の通商政策による貿易摩擦拡大への懸念、エネルギー価格・原材料価格の高止まり等は懸念材料であり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

自然災害の激甚化・頻発化やインフラの老朽化、二酸化炭素排出量削減、防衛力増強等は我が国が直面する内外の重要問題です。建設コンサルタント及び地質調査業界におきましては、国土強靱化のための5カ年加速化対策後もこれらを継続的・安定的に推進する「改正国土強靱化基本法」が令和5年6月に成立し、また、再生可能エネルギーを担う洋上風力発電事業及び防衛施設増強のための整備事業も精力的に行われており、国内公共事業を取り巻く環境はおおむね順調に推移するものと予想されます。

こうした状況の中、当社グループはコア技術を活かした点検、診断、維持対策工法検討など予防保全業務に注力するとともに、地質リスクに対応した保有・先端技術を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする自然災害・防災関連等の業務、道路・下水道維持管理をはじめとするインフラメンテナンス業務、再生可能エネルギー、海洋資源開発等、関連業務に全社員協力一致のもと取り組んだ結果、当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は60億28百万円(前年同期比23.6%減)となりました。対前年同期比で受注高が大幅に減少した理由は、2024年11月期第1四半期において大型案件を受注したことにより、前期の受注高が一時的に大幅に増加したためです。

売上高は52億27百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益は2億84百万円(前年同期比5.6%増)、経常利益は3億27百万円(前年同期比6.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は3億13百万円(前年同期比56.3%増)となりました。

② 売上高の季節的変動について

当社グループは、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に集中するという季節変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、81億72百万円(前連結会計年度末比15億94百万円減)となりました。主な増減内訳は、完成調査未収入金及び契約資産28億81百万円(前連結会計年度末比7億5百万円減)、現金及び預金11億77百万円(前連結会計年度末比6億54百万円減)、未成調査支出金2億53百万円(前連結会計年度末比3億20百万円減)等であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、34億10百万円(前連結会計年度末比18億22百万円減)となりました。主な増減内訳は、短期借入金5億20百万円(前連結会計年度末比17億円減)、未払費用1億41百万円(前連結会計年度末比2億41百万円減)、賞与引当金2億37百万円(前連結会計年度末比2億29百万円増)等であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、47億61百万円(前連結会計年度末比2億28百万円増)となりました。主な増減内訳は、利益剰余金34億12百万円(前連結会計年度末比2億91百万円増)等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、11億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億75百万円の増加(前中間連結会計期間は22億72百万円増加)となりました。これは、売上債権の減少7億4百万円、税金等調整前中間純利益4億86百万円、棚卸資産の減少3億20

百万円、未払費用の減少2億39百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億44百万円の増加(前中間連結会計期間は21百万円減少)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入1億78百万円、有形固定資産の取得による支出43百万円、保険積立金解約による収入12百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億74百万円の減少(前中間連結会計期間は24億29百万円減少)となりました。これは、短期借入金の減少17億円、長期借入れによる収入1億円、長期借入金の返済による支出51百万円、リース債務の返済による支出50百万円、社債の償還による支出50百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、2025年1月14日付発表「2024年11月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載から変更はありません。

当社の業績は、気象・海象などの外的要因により変動する可能性があるため、慎重に見極める必要があると判断しております。通期見込みにつきましては現在精査中であり、今後修正が必要と判断した場合は速やかにお知らせいたします。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832,649	1,177,792
受取手形	11,756	12,919
完成調査未収入金及び契約資産	3,587,052	2,881,209
未成調査支出金	574,142	253,897
材料貯蔵品	519	542
その他	98,863	330,478
貸倒引当金	△352	△288
流動資産合計	6,104,629	4,656,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	695,398	678,716
機械装置及び運搬具(純額)	127,706	146,125
土地	1,538,475	1,538,475
リース資産(純額)	245,529	206,298
その他(純額)	7,880	7,430
有形固定資産合計	2,614,991	2,577,046
無形固定資産		
投資その他の資産	41,483	34,576
投資有価証券	615,316	500,329
長期貸付金	1,808	2,945
繰延税金資産	139,491	169,784
その他	248,726	231,020
投資その他の資産合計	1,005,341	904,079
固定資産合計	3,661,815	3,515,701
資産合計	9,766,445	8,172,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
調査未払金	712,916	623,012
短期借入金	2,220,000	520,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	68,588	102,588
リース債務	91,401	77,433
未払法人税等	220,951	194,750
賞与引当金	7,169	237,163
未成調査受入金	236,692	226,389
その他	516,897	336,660
流動負債合計	4,174,617	2,417,999
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	135,899	150,605
リース債務	181,785	150,477
役員退職慰労引当金	817	1,765
退職給付に係る負債	584,219	584,724
その他	55,800	55,050
固定負債合計	1,058,522	992,623
負債合計	5,233,140	3,410,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金	826,345	826,345
利益剰余金	3,120,850	3,412,032
自己株式	△528,973	△525,731
株主資本合計	4,238,186	4,532,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281,661	216,187
退職給付に係る調整累計額	13,456	12,832
その他の包括利益累計額合計	295,118	229,019
純資産合計	4,533,305	4,761,630
負債純資産合計	9,766,445	8,172,253

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	4,509,759	5,227,135
売上原価	3,146,915	3,838,257
売上総利益	1,362,843	1,388,878
販売費及び一般管理費	1,093,393	1,104,340
営業利益	269,450	284,537
営業外収益		
受取利息	16	111
受取配当金	9,935	10,241
受取手数料	5,889	13,958
固定資産賃貸料	33,165	37,657
その他	7,866	4,195
営業外収益合計	56,874	66,165
営業外費用		
支払利息	18,602	21,657
その他	354	1,536
営業外費用合計	18,957	23,194
経常利益	307,368	327,508
特別利益		
投資有価証券売却益	—	158,511
特別利益合計	—	158,511
税金等調整前中間純利益	307,368	486,020
法人税等	106,798	172,613
中間純利益	200,569	313,407
親会社株主に帰属する中間純利益	200,569	313,407

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益	200,569	313,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,498	△65,474
退職給付に係る調整額	248	△624
その他の包括利益合計	46,747	△66,099
中間包括利益	247,317	247,308
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	247,317	247,308

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	307,368	486,020
減価償却費	98,690	97,519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,127	△64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	203,306	229,993
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	427	948
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,044	505
受取利息及び受取配当金	△9,952	△10,353
支払利息	18,602	21,657
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△158,511
売上債権の増減額 (△は増加)	1,799,033	704,679
棚卸資産の増減額 (△は増加)	227,241	320,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	△402,783	△89,903
未成調査受入金の増減額 (△は減少)	66,278	△10,303
未払費用の増減額 (△は減少)	△174,688	△239,209
未払又は未収消費税等の増減額	61,633	66,545
その他	60,537	△235,964
小計	2,223,522	1,183,779
利息及び配当金の受取額	9,952	10,353
利息の支払額	△18,649	△24,337
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	57,589	△194,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,272,414	975,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,376	△43,098
有形固定資産の売却による収入	16	27
無形固定資産の取得による支出	△7,277	△770
投資有価証券の売却による収入	—	178,126
貸付けによる支出	△2,500	△1,000
貸付金の回収による収入	264	534
その他	△3,191	10,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,065	144,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,450,000	△1,700,000
長期借入れによる収入	175,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△31,798	△51,294
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△49,905	△50,483
配当金の支払額	△22,225	△22,224
その他	△99	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,429,028	△1,774,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△177,679	△654,857
現金及び現金同等物の期首残高	1,745,424	1,811,951
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,567,745	1,157,094

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

当社グループは、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

当社グループは、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。